

貴党名	自由民主党
-----	-------

【政策提案と公開質問】

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
1. 食料・農業政策について			
1) 食料自給率目標の明示と実現に向けた対策を求めます。	改正された食料・農業・農村基本法では、「国民一人一人の食料安全保障」を基本理念の中心に位置付けましたが、日本の安全保障上の最大の弱点は、食料自給率がカロリーベースで先進国最低の38%にとどまり、過度に海外依存していることです。食料安全保障の要として食料自給率目標を明示し、その向上策を具体的に示すべきです。特に米不足から消費者負担の増大や確保が困難な状況が発生しています。食料の基本となる米の安定供給の実現に向けた生産調整面積の見直しを進めてください。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D: その他 【自由記述欄】 国民へ食料を安定的に供給するため、食料自給率を含む食料安全保障の強化を図ります。米の安定供給と円滑な流通を確保し、水田政策の見直しを進めます。
2) 農業生産者と消費者が対立しない価格政策の実現を求めます。	米価をはじめ農畜産物の価格が高騰しています。消費者の家計・暮らしを直撃している一方、生産原価（燃料・肥料・農業資材等）高騰のため生産者の所得改善には繋がらず離農・廃業・担い手不足が加速しています。生産者に所得と再生産を保障し、かつ物価を安定させるために、これまで削られ続けてきた農林水産予算を大幅に増額し、本格的な直接支払い制度の導入が必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D: その他 【自由記述欄】 作物ごとの生産性向上等を支援するとともに、新たに成立した食料システム法に基づき、コストに見合う価格形成を促進し、営農継続を支えます。そのため、農業者が将来にわたり再生産可能な経営を続けられるよう、既存予算とは別枠の大規模な予算を確保し、農業構造改革の集中対策や日本型直接支払い制度の拡充など、きめ細かな支援を講じます。

3)加工食品の原料原産地表示制度の見直しを求めます。	食品表示基準の改正により、加工食品の原料原産地の新たな表示制度が 2022 年4月から完全施行となりましたが、原料原産地が不明で「国産」との誤認を招きかねない「国内製造」表示が多用される状況となっています。消費者が国産原材料を使った加工食品を選択しやすくすることは、食料自給率向上につながります。加工食品の原料原産地をより明確に表示する制度となるよう見直しを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 D:その他 【自由記述欄】 加工食品の原料原産地表示制度については、表示義務の対象となる原材料が加工食品の場合、製造地表示を基本としている。これは、当該加工原材料の調達先が変わることや、当該加工原材料の原材料が加工食品の場合もあり、生鮮原材料まで遡って産地を特定することが困難なことによるものです。 ただし、表示義務の対象となる原材料が加工食品の場合であっても、原材料のうち、最も重量割合が大きい生鮮原材料の原産地が確認できる場合には、製造地表示に代えて、その生鮮原材料の原産国の表示を可能としています。 このように、現行制度は輸入品を除く全ての加工食品を対象としたものであり、中間加工原材料について実施可能な内容を原則としつつ、産地を特定できる場合は特例として原産国表示も可能としていることから、その仕組みは妥当であると考えております。
-----------------------------------	---	---	--

4) 遺伝子操作(遺伝子組換え、ゲノム編集)食品の表示制度の見直しを求めます。	食品表示基準の改正により、遺伝子組換え作物・食品の新たな表示制度が 2023 年4月から完全施行となりましたが、「遺伝子組換えでない」という任意表示の条件が厳格化(とうもろこし・大豆について公定法検査で不検出)されたことにより市場から「でない」表示が減少し、消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が損なわれる事態となっています。遺伝子組換え作物・食品の国内商業生産が現在行なわれていない日本において、消費者が遺伝子操作されていない食品を選択しやすくすることは、食料	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 D:その他 【自由記述欄】 「遺伝子組換えでない」旨の任意表示については、遺伝子組換え農産物が最大で5%混入しているにもかかわらず、これまで「遺伝子組換えでない」表示を可能としていたことは、消費者の誤認を招くとの意見を踏まえ、消費者の誤認防止や表示の正確性の担保の観点から、①「遺伝子組換えでない」旨の表示を遺伝子組換えの混入がないと科学的に検証できる場合に限定し、②遺伝子組換え農産物が混入しないように分別生産流通管理をした場合は、「遺伝子組換えの混入を防ぐための分別生産流通管理を行っている」旨
--	--	---	--

	自給率向上につながります。また、市場化されて間もないゲノム編集食品については、種(子)にも食品にも表示制度がなく、予防原則を重視する消費者の自主的かつ合理的な選択の機会が全く保証されておらず、生産者にも混乱を招きかねません。遺伝子操作(遺伝子組換え、ゲノム編集)食品の表示制度の見直しを求めます。		の表示を可能としたものです。これにより、より正確な情報を消費者に伝え、消費者の選択の幅を拡大することができるものと考えております。種(子)については、種苗法の指定種苗制度により、品種名、生産地、数量、発芽率などの項目が定められており、ゲノム編集の使用有無の表示義務については、育種素材や混合品種の来歴確認が困難であり、また変異を識別する検査方法が確立されていないため、種(子)の表示の実行性に課題があるとされております。また、食品の表示も同様に、ゲノム編集技術を用いたものか、従来の育種技術を用いたものかの判別がつかず、表示監視における科学的な検証が困難であること等の課題があることから、罰則の伴う表示の義務付けを行うことは難しいと考えております。 なお、厚生労働省に届出され、市場に流通しているものについては、食品表示基準による表示の義務はないものの、ゲノム編集技術を利用したことについて、消費者に対する情報提供に自発的に取り組んでいただいている状況であります。消費者が正確な情報に基づき正しい選択を行うためには、制度についての理解は不可欠であることから、引き続き消費者等への周知・普及に努めていく必要があると考えています。
--	---	--	---

2. エネルギー政策について			
1) 原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。そのために化石燃料と原発を中心とした第7次エネルギー基本計画を再生可能エネルギー中心の政策に即時転換すべきです。	巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 B: 反対 【自由記述欄】 火力発電は、温室効果ガスを排出するという課題もある一方、再生可能エネルギーの変動性を補う調整力、供給力として重要な役割を担っています。安定供給に必要な発電容量を確保しつつ、引き続き非効率な石炭火力のフェードアウトを促進していくとともに、水素・アンモニアやCCUS等を活用した火力の脱炭素化を推進します。原子力については、東京電力福島第一原子力発電所事故への真摯な反省を出発点に、国民の原

			子力発電に対する不安をしっかりと受け止め、二度と事故を起こさない取組みを続けます。原子力規制委員会により厳しい安全性基準への適合が認められた原子力発電所については、立地自治体等関係者の理解と協力のもと再稼働を進めます。新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・設置に取り組めます。 特定の電源や燃料源に過度に依存しないバランスの取れた電源構成を目指すとともに、脱炭素電源を確保するため、再エネと原子力は、二項対立ではなく、エネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源として最大限活用していきます。
--	--	--	---

2) 再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。	脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。そのために柔軟性を基本とした再生可能エネルギーの優先接続、優先給電への電力システムに転換します。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A: 賛成
			【自由記述欄】 2050年カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら、最大限の導入を促します。また、系統用蓄電池の導入等による脱炭素化された調整力の確保や、全国大での地域間連系線の整備等に取り組むとともに、地域マイクログリッド構築等を通じ、地域内の地産地消、レジリエンス強化や地域活性化に貢献します。さらに、導入拡大にあたっては、イノベーションの加速とサプライチェーンの構築を戦略的に進め、国産再生可能エネルギーの普及拡大による技術自給率の向上を図るとともに、使用済太陽光パネルへの対応等にも講じていきます。

3) 分散型電源である再生可能エネルギーの国内産業の育成を求めます。	国内で自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかありません。しかし現状、再生可能エネルギー電源である小	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対	【記号選択】 D: その他
			【自由記述欄】 世界各国で、脱炭素と産業競争力強化の両立を狙った大規模投資が進む中、我が国もGXの取組

	水力や風力、太陽光、バイオマスなどの製造は海外に依存しており国内での製造がほとんどありません。分散型の再生可能エネルギーの普及を広げるためには国内で製造し産業構造の転換をはかっていくことが重要と考えます。	C:態度保留 D:その他	を強化することが重要です。その際、我が国の産業競争力の強化につなげるため、再エネの導入拡大にあたって、国産技術の比重を高めていく必要があります。例えば、ペロブスカイト太陽電池は、日本発の技術であり、主な原材料のヨウ素は日本が世界第2位の産出量を誇っています。まさに「国産再エネ」といえ、2030年までのギガワット級の生産体制構築、2040年の約20ギガワットの導入を目指し、量産技術の確立、生産体制整備、需要の創出に取り組んでまいります。 また、洋上風力発電は、部品点数が数万点に及ぶなど産業の裾野が広く、発電設備の維持管理も数十年にわたることから、大きな地域経済への波及効果が期待されます。部品産業等の設備投資に対する補助や人材育成拠点の整備支援などを進めてまいります。
4)核燃料サイクル政策の見直しを求めます。	使用済みMOX燃料の再処理によって取り出されるプルトニウムは利用目的がなく、資源として使えていない現状で、高速増殖炉の研究も進まない中で、このまま政策を強行すればコストは膨らみ続けます。また、「再処理等拠出金法」によって必要のない再処理の費用が電気料金に上乗せされてもいます。独立した第三者機関を立ち上げ総合評価を行った上で、再処理をやめるという方向性も含めて政策の見直しを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 B:反対 【自由記述欄】 我が国は、資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルの推進を基本的方針としています。核燃料サイクルについて、六ヶ所再処理工場の竣工遅延などが続いてきた現状を真摯に受け止め、直面する課題を一つ一つ解決することが重要であると考えます。

3. 福祉・たすけあい政策について			
1) 生活上弱い立場である人々への食や住宅支援の経済的支援の強化を求めます。	1世帯当たりの可処分所得は依然低下したまま苦しい経済環境が続いています。とりわけ女性のひとり親家庭や非正規雇用、高齢者単身世帯の生活に大きな影響を与えています。まずは国の政策として、生活困窮者への支援はもちろん生活困窮者に支援を行なっている団体への支援の強化を求めます。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A: 賛成
			【自由記述欄】 本年4月1日より施行された「生活困窮者自立支援法の一部を改正する法律」において、住宅確保が困難な者への安定的な居住の確保の支援や、生活保護世帯のこどもへの支援の充実等を通じて、生活困窮者等の自立の更なる促進を図るため、①居住支援の強化のための措置、②こどもの貧困への対応のための措置、③支援関係機関の連携強化等の措置を講じています。これらの取り組みを通じて、生活に困難を抱える方々が安心して暮らせる社会の実現を目指してまいります。

2) 介護関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます	介護関連の人手不足は深刻です。2024年は介護保険制度が開始され四半世紀が経過する中で小規模事業所を中心に解散や倒産が過去最高となっています。現在審議されている次期介護保険制度改定では、さらにケアの質の低下やスタッフの負担増加などの結果、介護職員の離職が懸念されます。持続可能で魅力的な職場としていくためにも、現在審議されている2027年度の介護保険制度改正に向けて介護職員の基本報酬の引き上げを基本視点に小規模事業所を中心に事業継続が可能な制度改定へ取り組むことを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 C: 態度保留
			【自由記述欄】 人口減少や超高齢社会に対応した、持続可能な介護の基盤構築や地域共生社会を実現するため、経済・物価動向等に配慮し、的確な対応を行います。

4. 非営利協同セクターへの支援について			
1) 労働者協同組合や特定地域づくり事業協同組合振興のための政策・予算の充実を求めます。	持続可能な地域づくりのために、労働者協同組合や特定地域づくり事業協同組合のさらなる活躍と広がりが求められています。政府は政府広報や学校教育などを通じて、上記の協同組合をはじめ協同組合全体の認知度向上を図るとともに、振興のための政策・予算をより充実すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D: その他
			【自由記述欄】 労働者協同組合については令和4年10月に施行された「労働者協同組合法」に基づく「労働者協同組合促進モデル事業」等を通じ、設立支援や普及啓発、各地での実践的取組の推進に努めております。今後も「労働者協同組合法」の円滑な施行のため、必要な措置を講じてまいります。

2) 協同組合憲章と協同組合基本法の制定を求めます。	国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D: その他
			【自由記述欄】 まずは「労働者協同組合法」の円滑な施行に努め、協同組合全体の振興に取り組んでまいります。

5. 武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めます。			
1) 武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めます。	ロシアによるウクライナへの、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区への軍事侵略が、各国による軍事的支援の結果、泥沼化しています。日本政府に対して、武力によらない平和外交での国際的リーダーシップを求めるべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A: 賛成

